

おもな内容

市長提出議案の概要.....	1ページ
市政に対する一般質問.....	2～3ページ
市長提出議案の議決結果.....	3ページ
議員提出議案の概要と議決結果.....	3ページ
臨時会の開催.....	4ページ

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

No 178

平成18年10月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
<http://www.soka-shigikai.unet.ocn.ne.jp>

9月定例会

平成17年度草加市一般会計歳入歳出決算を不認定 他の市長提出38議案と議員提出6議案を可決

平成18年9月定例会は、8月31日から9月20日までの21日間にわたって開かれ、市長から提出された39議案のうち平成17年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定については、市の道路管理瑕疵による車両損傷事故において、本来は被害者の治療等のために一部が内金として概算払いされる賠償金を車両損傷事故であるにもかかわらず議会の議決前に概算払いとして全額、支払われていたこと等により不認定としました。また、他の38議案は原案どおり可決・認定・同意しました。議員提出議案は、平成17年度草加市立病院事業決算に関する付帯決議など7議案が提出され、6議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、10人の議員が3日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

今定例会提出の市長提出議案は、39議案中、人事案件を除く35議案が各所管の委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正に伴い、一部負担金の割合を改定するとともに、健康保険法施行令の一部改正にかんがみ、出産育児一時金及び葬祭費の改定を行うものです。

内容は、療養の給付に係る一部負担金の割合の改定は、70歳以上の現役並所得を得ている者の負担割合を2割から3割に改定するものです。出産育児一時金は、30万円を35万円に、葬祭費は、6万円を5万円に改定

決算

平成17年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定

予算現額562億5486万7310円に対し、歳入合計は562億3554万7464円で、収入率100.0%、歳出合計は533億8872万7780円で、執行率94.9%となりました。歳入歳出差引額は28億4681万9684円で、翌年度へ繰り越すべき財源4億4130万4463円を差し引いた24億51万5221円が実質収支となりました。

平成17年度草加市水道事業決算の認定

水道事業は、市民生活に密着した安全で快適な給水サービスを長期的、安定的に確保するため、平成17年

平成18年9月定例会日程

- 8月31日(木)... 開会、議席の一部変更、市長提出議案の報告及び上程・説明、監査報告、特別委員会の設置及び第66号議案の委員会付託、一般会計決算特別委員会委員の選任、一般会計決算特別委員会
- 9月4日(月)... 一般会計決算特別委員会
9月5日(火)... 一般会計決算特別委員会
9月6日(水)... 一般会計決算特別委員会
9月7日(木)... 一般会計決算特別委員会
9月8日(金)... 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 9月11日(月)... 市政に対する一般質問
9月12日(火)... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託(第101号から第104号議案は省略)
- 9月13日(水)... 常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
9月20日(水)... 請願の常任委員会の閉会中の継続審査、議案及び請願の上程、委員長報告・討論・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、閉会

予算

平成18年度草加市一般会計補正予算(第1号)

10億2277万7000円を追加し、予算総額を553億2927万7000円とするものです。

人事

公平委員会委員の選任
箕輪 昌代氏

平成18年10月19日をもって任期満了となる箕輪昌代氏(金明町499番地3)を引き続き公平委員会委員

度も第6次拡張事業を実施し、老朽施設の改良工事等災害に強い施設の整備を行い、効率的な事業運営を推進し、経済性の発揮と公共の福祉増進に努めました。

業務の状況は、給水人口23万8182人、給水戸数10万9346戸、総配水量2838万5991m³で、事業収益47億1833万6113円に対し事業費用39億8726万7283円となり、消費税抜き当年度純利益は6億9109万6110円となりました。

歳入は、主にコミュニティセンター等管理事業費、道路交通安全施設整備事業費、老人保健事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、放課後児童健全育成事業費及び高砂小学校校舎増築等事業費等の追加並びに公共下水道事業特別会計繰出金の減額を行うものです。

歳入は、地方交付税、分担金及び負担金、県支出金、寄付金及び繰越金の追加並びに地方特例交付金、繰入金及び市債の減額を行うものです。

平成18年9月30日をもって任期満了となる木村功氏(松江一丁目3番11-208号)を引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任することに同意を求めた。

人権擁護委員の推薦
須田 英男氏
松本 容子氏

平成18年12月31日をもって任期満了となる人権擁護委員に引き続き須田英男氏(住吉一丁目1番1号)並びに、平成18年12月31日をもって任期満了となる委員の後任として、松本容子氏(谷塚町734番地1-7402)を推薦することに意見を求めるものです。

市政に対する 一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。（掲載は発言順です）

学校プールの安全対策は

〔質問〕新井議員／教育行政について ふじみ野市でのプール事故を契機に、学校のプールについて、学校や教育委員会が吸い込み防止金具の現況調査や対応を協議したと思うが、その状況は 平成17年度の通知表では小学校1校で愛国心の評価項目があったとのことだが、平成18年度は市内の小・中学校で愛国心の評価項目が記載されている学校はあるのか。

〔答弁〕学校教育部長、

県教育委員会より学校プールの安全確保に向けた、吸い込み口の防止金具設置確認の通知を受けて、2学期もプールを使用する中学校を対象に、職員が2日間にわたり排水口のねじを外し確認作業を実施した。また、市内の小・中学校のプールは、平成9年に当時の文部省通知を受けて排水口の吸い込み防止対策をすでに講じてあるが、全校にプール使用前と使用後に安全確認を実施するようその徹底を図った。平成18年度は市

手代橋周辺の危険緩和策は

〔質問〕田中議員、手代橋では自転車と自動車の接触事故が頻繁に起こっている。手代橋の架け替えまたは人道橋の設置において課題となっているものは、手代新橋から手代橋の間にある綾瀬川沿いの狭い道は相互通行になっており、橋のたもととは見通しが悪く、自転車の衝突事故が度々起こっている。危険度の軽減を図るため、手代橋から手代新橋方向への一方通行にすることや橋のたもとに隅切りを設置できないか。



手代新橋から手代橋への道路

草加駅西口の防犯対策は

〔質問〕飯塚議員、川口市では、防犯まちづくり推進条例を制定し違法性風俗店に対し客引きなどが西川口駅周辺や蕨駅周辺などの指定された区域内において禁止された。更に、営業の場所を提供しない環境づくりが必要であることから、場所の提供をしないよう建物賃貸借の禁止もしている。草加市においても、草加駅西口の客引き等の状況について、条例の制定等によって対策が図れないか。

〔答弁〕市民生活部長、

条例により行為を禁止する前に、客引きなどが多くの方に迷惑となっていることを認識していただき、自粛を促し環境浄化に向けたルールづくりを進める。本年8月には市主催による会議を開催

〔答弁〕建設部長、手代新橋と手代橋の高低差が2・7mあり、橋の架け替え及び人道橋の設置には河川法の関係からこの高低差の高上げや沿道に接している家屋所有者等の同意が必要になる。また、市境のため、八潮市との費用負担が伴うが、これまでの協議の中で、八潮市は費用負担には難色を示している。手代橋右岸側の市道とあずま通りとの交差点は信号処理された箇所ではあるが、見通しが悪く交通規制などの状況を見る中で、総合的に検討していく。

吉町三丁目地内の公園整備予定は

〔質問〕小澤議員、市の政策の中で予算の1%枠での公園整備について着実に前進している。吉町三丁目地内の公園整備予定地については、土壌汚染の関係で用地の取得が遅れているが、今後の用地取得状況と用地取得後の整備についてはどのように進めていくのか。瀬崎東町線の開通に伴う公園整備予定地周辺の安全対策はどのように考えているのか。

〔答弁〕都市整備部長、

公園整備予定地の用地取得については、今年8月11日に土地所有者と土地売買契約を締結した。今後、地域の皆様と整備計画を策定し、公園完成後の協働による管理についても地域の皆様と検討を行っていききたい。開園時期については、平成19年度に工事を行う予定であり、工事完成後早期の開園を目指す。

〔市民生活部長、

道路の供用開始後、相当数の交通量が見込まれることから関係機関と道路診断を実施した上で、信号機の設定につ

いて草加警察署に要望していききたい。

小規模特養ホーム建設促進で施設不足を解消する考えは

〔質問〕今村議員、現在草加市では、特別養護老人ホームに入りたくても入れない、入所希望待機者は市内で286人もいる。国の施策である小規模特別養護老人ホームを圏域ごとにつくる意気込みで臨んで欲しいが、小規模特別養護老人ホーム建設の公募はしたが希望する事業者の応募が無かった。引き続き公募を行い

全園での延長保育実施の考えは

〔質問〕大野議員、草加市で午前7時から午後7時までの延長保育を実施しているのは、19園中10園しかない。現在は父母の長時間労働等が増え、全園での延長保育を求める声が高まっているが、全ての保育園で実施する考えは、また土曜日の延長保育時間を変更する考えは、ゼロ歳児保育を家庭保育室へ移行するとの話があるが、現在実施している保育園ではゼロ歳児保育を存続し、更に保育時間を延長する考えはないのか。

〔答弁〕健康福祉部長、

延長保育は、平成11年度から開始し現在10園で実施しているが、平成21年度までに19園全てで実施することを目標としている。土曜日



市内で運行している小型バス

コミュニティバス導入の考えは

〔質問〕青木議員、武蔵野市には市が運営する日本初

の保育時間を含めて、今後職員の配置方法などを研究・検討したい。家庭保育室では比較的ゼロ歳児保育の時間外保育を行いやすい環境にあり、現実に午後8時まで預かっている家庭保育室もある。現在、市としてはゼロ歳児保育を家庭保育室等へ移行する協議を行っている状況である。

〔答弁〕市民生活部長、

国内全般においてバス事業の収益が上がらない状況にあり、今後採算性の面から既存路線の廃止が続くような状況が起これば路線の見直しや駅と公共施設を結ぶバスの運行も視野に入れて考える必要がある。ワンコインバスでも、距離により料金を設定する場合でも経費に大差はない。乗客にとっては非常にわかりやすく利便性の高いものであるが、一定

高齢者プランでの整備計画が達成できるよう努力するとのことだが、公募を行う際、事業者が応募しやすい条件をつくり、建設に向けての促進を図るため魅力ある公募内容にする考えは。

〔答弁〕健康福祉部長、高

齢化の進行により特別養護老人ホーム等の待機者数の増加の解消、介護保険での地域に密着した介護サービスの提供量の充実などしっかりとした取り組みをしていかなければならないと認識している。小規模特別養護老人ホームの公募に際しては、その内容が整備しや

すいものとなるよう補助制度の創設等を含め今後十分研究・検討していかねばならないと考えている。

保育園の大規模化及びゼロ歳児保育に関する市の考え方は

〔質問〕瀬戸議員、他市の大規模化された保育園の状況を見ると、限られたスペースに園児がひしめき合っていて伸び伸びと遊んでいる環境ではないことや、保育士のシフトの複雑化などの問題が起きている。草加市の施策として、保育園の建て替えに伴う大規模化



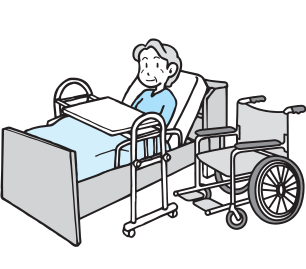
保育園でのゼロ歳児保育

やゼロ歳児保育を行わないという大きな方針転換とも言える方策が打ち立てられているようだが、どういつに決まったのか、その意思決定のあり方は

以上の乗降客数が確保されないと利益は上がらない。既に運行している路線の経路や便数等について、更に市民の利便性が高まるようバス事業者と協議を行う。

介護保険制度改正による市独自の貸付事業を実施する考えは

〔質問〕平野議員、今年10月に改正された介護保険制度の全面実施に伴って、要介護1以下の介護保険利用者に対する車いす、介護ベッドの貸付事業がなくなるが、車いす、介護ベッドを使えなくなる介護保険利用者の人数及び影響額は、介護保険制度では上乗せサービス等が認められているが、電動機能が付いていない最低限の装備のベッド、車いすを市独自の貸付事業として行った場合のレンタル料及び負担額は



〔答弁〕健康福祉部長、要介護1以下の方で7月現在の利用実績をもとに調べた結果、車いすは62人、特殊寝台は137人の方が10月以降利用できなくなる。10月以降も同様のサービスを続けた場合の市の負担影響額は、車いすでは月額3万6500円、特殊寝台では月額130万9000円となる。特殊寝台ではないベッドは約35000円、一般的な車いすは4000円であり、市独自の貸付事業を実施した場合の市の負担額は1カ月当たり約6万円となる。

総合グラウンドの
駐車場整備の考えは

〔質問〕種子島議員、柿木グラウンドについては、中川柿木地区築堤工事が計画されており国土交通省が買収することになるが、グラウンド確保についてどのようなになっているのか。総合グラウンドの駐車場は狭く、大会等の時は車が置けない状態であり駐車するのに苦慮している。倉庫としてコンテナが2つ置いてあるが、管理棟の老朽化も含め構想を立てて整備する予定は。

議員提出議案

議員提出議案は、「第75号議案 平成17年度草加市立病院事業決算に関する付帯決議」など7議案が提出され、6議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました（要旨を掲載）

■第75号議案
平成17年度草加市立病院事業決算に関する付帯決議

平成17年度草加市立病院事業決算では、当年度純損失として22億2642万8334円が計上されており、平成16年度繰越欠損金4億5125万8489円との合計では26億7768万6823円の累積赤字となっている。

市立病院では平成17年3月15日から産科部門が休止され、平成16年度と比べ産婦人科の入院患者数で1万3970人、外来患者数で

（答弁）生涯学習部長、平成20年度から平成22年度までの間、国土交通省による築堤工事が計画されグラウンド内を堤防が縦断することから平成20年度以降は現在の形態を維持することが不可能となる。このため工事終了後も引き続き同地域内に同等以上の面積のグラウンドを多目的広場として確保するため、国に要望をしている。既存の管理棟は昭和47年の建設であり老朽化している状況である。また用具が収納されているコンテナの配置が関連してくるため、一体的な整備について検討したい。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第66号議案 平成17年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	不認定(少数)
第67号議案 平成17年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第68号議案 平成17年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第69号議案 平成17年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第70号議案 平成17年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第71号議案 平成17年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第72号議案 平成17年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第73号議案 平成17年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第74号議案 平成17年度草加市水道事業決算の認定について	認定(全員)
第75号議案 平成17年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(多数)
第76号議案 平成18年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第77号議案 平成18年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第78号議案 平成18年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第79号議案 平成18年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第80号議案 平成18年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第81号議案 平成18年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第82号議案 草加市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第83号議案 公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第84号議案 草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第85号議案 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び草加市職員公務災害等見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第86号議案 草加市総合福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第87号議案 草加市立児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第88号議案 草加市立おおば学園設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第89号議案 草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第90号議案 草加市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第91号議案 草加市老人医療費の支給に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決(多数)
第92号議案 草加市障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第93号議案 草加市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第94号議案 草加市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第95号議案 草加市知的障害者授産施設設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第96号議案 草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第97号議案 草加市商工業活力増進資金融資条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第98号議案 消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第99号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員)
第100号議案 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決(全員)
第101号議案 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第102号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第103号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)
第104号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)

休止により他の診療科の患者数への影響も心配されることから、一日も早く再開が可能となるよう医師の確保に全力を尽くし、市民の信頼回復に努めるよう強く求める。

原案可決(全員)

■義務教育費
国庫負担制度の堅持に関する意見書

原案可決(全員)

平成17年度草加市立病院事業決算では、当年度純損失として22億2642万8334円が計上されており、平成16年度繰越欠損金4億5125万8489円との合計では26億7768万6823円の累積赤字となっている。

また、新臨床研修医制度による医師不足の影響はあるものの、21診療科中、9診療科で合計16人の医師が医師確保目標数より不足している状況であり、産婦人科以外でも内科、小児科、整形外科において患者数の減少が顕著である。これらの要因から、平成17年度の病床利用率は58・3%であり、前年度比10・4ポイントも低下している。

よって、市立病院の運営に当たっては、産科部門の

よって政府においては、義務教育費国庫負担制度を

今後とも堅持するよう強く要望する。

原案可決(全員)

■少子化対策及び子育て支援施策の充実を求める決議

原案可決(全員)

平成17年度草加市立病院事業決算では、我が国の合計特殊出生率は1・29と過去最低を記録し、草加市の平成16年度の合計特殊出生率は1・23と、全国平均をも下回っている状況である。

草加市では、市内に出生できる病院がほとんどなく、市立病院においても産科が休止され、さらに保育園においても待機児童が年々ふえ続けており、子育て支援策が充実していると

は言いたい。

よって、少子化対策及び子育て支援施策の充実を図るため、次の事項の実現を

強く求める。

原案可決(全員)

■草加市立病院の産科を早期に再開すること
さかえ保育園の建て替えにおける大規模化に当たっては慎重に対応すること
第2きたつら保育園の閉園に合わせて、新たな保育園を検討すること
就学前の障害児のための療育の場をふやすこと
病児保育室もしくは病後児保育室を設置すること

原案可決(全員)

■自然災害による被災住宅再建支援制度の確立を求める意見書

自然災害によって被災した住宅を再建することは、被災者個人の生活基盤回復のためだけでなく、地域コミュニティの維持など、「まちづくり」の観点から

も重要である。阪神・淡路大震災においてその重要性が認識されて以来、被災者や関係自治体・関係団体の間から、住宅再建支援制度の確立を求める声が強くなっている。

しかしながら、現行の被災者生活再建支援法、居住安定支援制度に基づき支給される支援金では、被災住宅の解体除去費や借入金関係経費など、使途が限定され、住宅本体部分の再建に用いることはできない。

また、近年全国各地で多発している集中豪雨等による被災においては、商業者の再建のための支援制度の確立がなされていない。

よって政府においては、集中豪雨等による災害は一般住宅への救済だけではなく、商工業者への支援制度

を確立し、さらに被災者生活再建支援法を改正し、支援金の使途に住宅本体部分の再建を含めるほか、支給金額の拡大及び要件の緩和を行うよう強く求める。

原案可決(全員)

■県立の養護学校設置を求める意見書

原案可決(全員)

小・中学校における学習障害(ＬＤ)、注意欠陥多動性障害(ＡＤＨＤ)などの軽度発達障害は、近年深刻な課題となっており、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育支援を推進するため、草加市では特殊学級や通級指導教室を実施している。

このような中、草加市内には養護学校がなく、近隣の三郷養護学校には草加市内から現在70人もの児童・生徒が通学している。

よって政府においては、被災者個人の生活基盤回復のためだけでなく、地域コミュニティの維持など、「まちづくり」の観点から

も重要である。阪神・淡路大震災においてその重要性が認識されて以来、被災者や関係自治体・関係団体の間から、住宅再建支援制度の確立を求める声が強くなっている。

しかしながら、現行の被災者生活再建支援法、居住安定支援制度に基づき支給される支援金では、被災住宅の解体除去費や借入金関係経費など、使途が限定され、住宅本体部分の再建に用いることはできない。

また、近年全国各地で多発している集中豪雨等による被災においては、商業者の再建のための支援制度の確立がなされていない。

よって政府においては、集中豪雨等による災害は一般住宅への救済だけではなく、商工業者への支援制度

を確立し、さらに被災者生活再建支援法を改正し、支援金の使途に住宅本体部分の再建を含めるほか、支給金額の拡大及び要件の緩和を行うよう強く求める。

原案可決(全員)

■県立の養護学校設置を求める意見書

原案可決(全員)

小・中学校における学習障害(ＬＤ)、注意欠陥多動性障害(ＡＤＨＤ)などの軽度発達障害は、近年深刻な課題となっており、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育支援を推進するため、草加市では特殊学級や通級指導教室を実施している。

このような中、草加市内には養護学校がなく、近隣の三郷養護学校には草加市内から現在70人もの児童・生徒が通学している。

よって政府においては、被災者個人の生活基盤回復のためだけでなく、地域コミュニティの維持など、「まちづくり」の観点から

も重要である。阪神・淡路大震災においてその重要性が認識されて以来、被災者や関係自治体・関係団体の間から、住宅再建支援制度の確立を求める声が強くなっている。

しかしながら、現行の被災者生活再建支援法、居住安定支援制度に基づき支給される支援金では、被災住宅の解体除去費や借入金関係経費など、使途が限定され、住宅本体部分の再建に用いることはできない。

また、近年全国各地で多発している集中豪雨等による被災においては、商業者の再建のための支援制度の確立がなされていない。

よって政府においては、集中豪雨等による災害は一般住宅への救済だけではなく、商工業者への支援制度

は、支援を必要としている子どもたちが、地域で豊かに学び育っていくことができるよう、草加市内に県立の養護学校を設置するよう強く求める。

原案可決(全員)

■「ＩＬＯ第175号条約」、「ＩＬＯ第111号条約」の早期批准及び「パートタイム労働法」の実効ある改正を求める意見書

原案可決(多数)

1994年にＩＬＯ総会で採択されたＩＬＯ第175号条約を初め、ＥＵはパートタイム労働に関する均等待遇指令を定め、賃金・労働条件などの処遇は、フルタイム労働者と時間比例で均等にするものとしている。労働者の均等待遇のルールを、社会的に確立して

いくことは、国際的な流れとなっている。

よって政府においては、パート労働者の実効ある待遇改善を進めるために、早期に「ＩＬＯ第175号条約」、「ＩＬＯ第111号条約」を批准し、パートタイム労働法の実効性を高めるため、次の事項について対策を求める。

ＩＬＯ第175号条約を早期に批准すること
ＩＬＯ第111号条約を早期に批准すること
パートタイム労働法の必要な改正を行うこと

原案可決(多数)

否決された議案

●介護保険の国庫負担割合を30%にするよう強く求める意見書

臨時会

第4回 市長不信任決議を賛成20票、反対10票で否決
第5回 市長辞職勧告決議を賛成多数で可決

第4回臨時会は、7月24日に関かれ、「木下博信草加市長の不信任決議」が提出され、記名投票の結果、賛成20票、反対10票で市長不信任決議は否決となりました。（同議案は特別多数議決により可決には23票が必要）第5回臨時会は、7月31日に関かれ、市長から提出された「市長の給与の減額に関する条例の制定について」を賛成少数で否決し、議員提出議案として「木下博信草加市長の辞職勧告決議」が提出され、賛成多数で可決しました。

木下博信草加市長の不信任決議
不信任決議

木下博信草加市長は、5年前の市長選挙以来、暴力団幹部の藤澤一賀氏と携帯電話で連絡を取り合う間柄となっていた。このことが、今まで行政事務を担ってきた草加市職員の暴力団に対する毅然とした態度を揺るがし、市政を混乱させ、さらに草加市に対する信頼を失墜させる結果となり、この責任は極めて大きいと言わざるを得ない。

木下博信草加市長の辞職勧告決議

草加市では平成17年11月の前助役逮捕に続き、平成18年4月には公共工事にかかわる恐喝事件で暴力団幹部の藤澤一賀氏が逮捕され、草加市役所が半年間に2回も警察の家宅搜索を受けた。

平成18年草加市議会第2回臨時会で設置された、公共工事にかかわる恐喝事件等調査特別委員会では、木

下博信草加市長は5年前の市長選挙以来、暴力団幹部の藤澤一賀氏に解決金15万円を支払い示談していたことなどが明らかになった。

これらの公共工事にかかわる恐喝事件等調査特別委員会でも明らかになった事項を受け、去る7月24日開会の草加市議会第4回臨時会では「木下博信草加市長の不信任決議」が提出され、その結果、賛成20票、反対10票で否決となった。

木下博信草加市長は、第4回臨時会終了後に記者会見を開き、不信任決議が否決されたことは私どもが適正に職務を執行していたということに御理解をいただけたと認識していると述べている。しかし、草加市議会は、さきの「木下博信草

長の不信任決議とは長に対して不適任であることを理由に議会が議決を行うもので法的拘束力を伴う。特別多数議決のため出席議員の4分の3以上の賛成を必要とし、可決されると市長は10日以内に議会を解散しなければ自らが失職する。

請願

9月定例会で採択された請願

件名

新交通システム日暮里・舎人線の開通に伴うバス路線及び道路整備を求める請願書

代表者

草加市遊馬町273 梅村 正太郎氏
ほか4843名

件名

草加二丁目内交差点に信号機設置を求める請願書

代表者

一般会計決算特別委員会を設置

8月31日の本会議において、9人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回目の委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。
一般会計の決算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。決算審査は、9月4日から9月7日までの4日間行われ、委員会では賛成少数により平成17年度草加市一般会計歳入歳出決算を不認定としました。委員会構成は次のとおりです。



委員長 泉 平野 厚子
委員 宇佐美正隆
委員 有賀 正義
副委員長 井出 泉
委員 種子島久代
委員 瀬戸健一郎
委員 松井優美子
委員 齊藤 幸子
委員 小澤 敏明
（委員名は写真の右から）

の請願書
代表者

草加市長栄町26
草加特殊字級を守る会
代表 梅澤 敬子氏
ほか17384名

件名

市立病院の産科再開・抜本的な保育園待機児童対策・幼稚園就園奨励費補助金の増額等を求める請願（総務文教委員会付託部分）

代表者

草加市高砂二丁目18-9
草加市野球連盟
理事長 大川 勝昭氏
草加市吉町五丁目3-38
草加市ソフトボール協会
会長 青木 信義氏
草加市新栄町1000
新栄町団地2-7-101
草加市少年野球連盟
理事長 岩瀬 幸三氏
草加市旭町四丁目2-38
草加市スポーツ少年団
本部長 天野 雅夫氏
ほか2532名

件名

草加市保育園父母会連合会
会長 阿部 善子氏
草加市高砂二丁目1-1
草加市職員労働組合
執行委員長 網 健蔵氏
草加市西町56-6
新日本婦人の会草加支部
支部長 伊熊 美智子氏
草加市青柳八丁目14-11
手をつなぐ親の会草加支部
部幼児部 風間 美奈子氏
ほか29930名

件名

養護学校の設置について

件名

養護教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

代表者

6月定例会で採択された請願の処理結果

新田西公民館の早期建て替えを求める請願書

件名

建設場所については、新田西部土地区画整理地内に新たに土地を取得し、公民館単独施設として設置する方向で検討してまいります。また、社会体育施設等との複合化につきまして

は今後の状況等を踏まえ検討してまいります。

件名

聴覚・視覚障害者のサービス利用者負担に関する請願について

件名

高学年児童が安心して充実した放課後を過ごすことのできる施策の実施を求める請願

件名

国、県等の動向を踏まえ検討してまいります。

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金（平成17年度は5000万円）は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。次の戸田競艇（都市競艇組合主催）開催日は、11月8日～13日及び11月28日～12月3日
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711